

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 八百津町

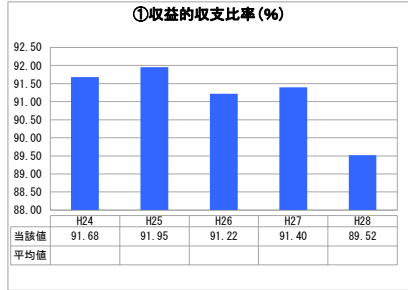
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	76.45	80.46	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,435	128.79	88.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,678	3.88	2,236.60

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



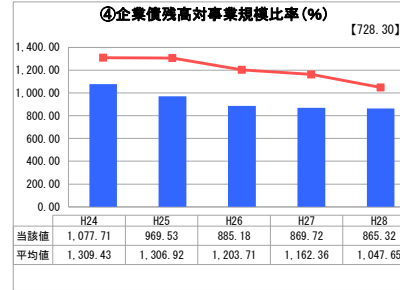
「単年度の収支」



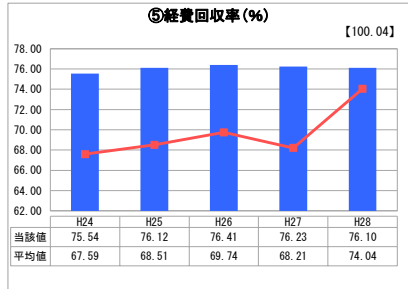
「累積欠損」



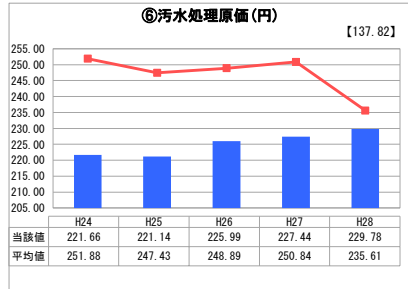
「支払能力」



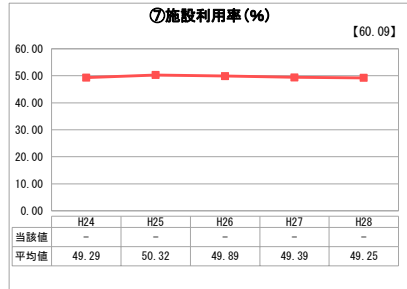
「債務残高」



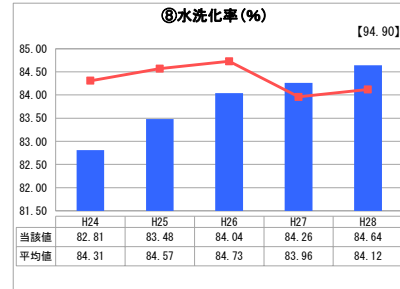
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

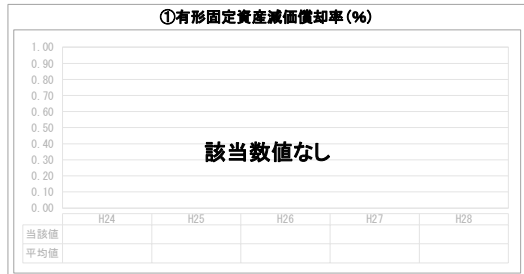


「施設の効率性」

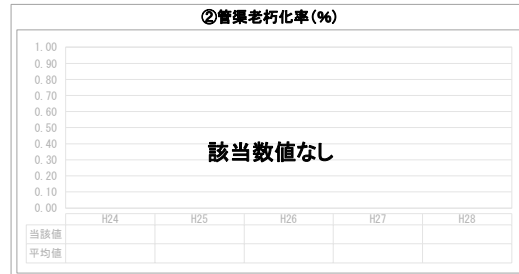


「使用料対象の捕捉」

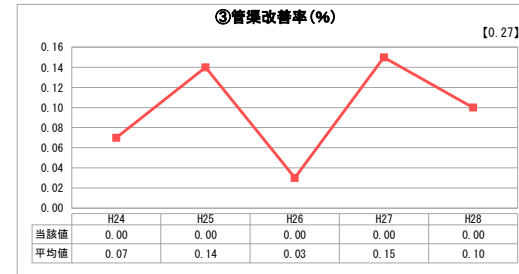
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道を新たに拡張した地域はなく、水洗化率が増加している要因は新築住宅によるものです。平成28年度末の区域面積は388ha、管渠延長は104kmです。管渠の清掃や電気・機械設備等の維持管理を一括して委託しており、緊急時にも迅速な対応ができるよう安定したサービスの提供に努めています。左記の指標において類似団体と比較した場合、汚水処理原価は低く、経費回収率も高いことが判断できますが、経費回収率は100%を下回っていると使用料収益だけでは事業運営ができていないことを意味するため、支出の不足分は一般会計からの繰入金で（すべて基準内繰入）運営が成り立っています。また昨年と比較して①収益的収支比率が1.88%低くなっていますが、これは、平成28年度に、経営戦略の策定や平成31年度の公営企業法の適用に向けた移行準備業務を委託したことが主な要因です。

2. 老朽化の状況について

平成9年4月から下水が使用出来るようになり、現在では計画区域のほぼ全域で下水道の使用が可能となりました。平成9年度に供用を開始しており、管渠については耐用年数50年のところ、最も古いもので25年が経過しました。排水機能の維持のため、定期的な清掃や補修を行っているため、直ちに更新の必要なものはありませんが、平成54年度以降修繕工事や更新工事の急激な増加が見込まれます。マンホールポンプ等の機械設備については、供用開始から約20年を経過してきたことから老朽化が進み、機能維持の修繕工事、または更新工事を行っています。今後も引き続き老朽化の進展状況を確認し、緊急度・重要度・予算の平準化等を検討し、安定したサービスを提供を目指します。

全体総括

平成31年度に公営企業法の適用を予定しています。法適用することで、経営や保有資産の状況を的確に把握することができます。また、下水道ストックマネジメント計画を策定することで、管路、電気・機械設備の老朽化の進展状況に関わる緊急度・重要度の優先順位を設定し、計画的に更新・老朽化対策を行うことが可能となります。経営状況を把握し限られた財源を有効に活用することで健全な経営と長期に安定したサービスの提供を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。